

法改正の主な内容

- 1 営業許可制度の見直し
 - ⇒ 現行の許可業種の再編、届出制度の創設
 - ⇒ 条例で定めている施設基準を省令で規定(施設は参酌基準)
 - ⇒ 条例で定めている衛生管理の基準を省令で規定
- 2 食品リコール情報の報告制度の創設
 - ⇒ 法違反食品の回収に係る報告の義務化
- 3 HACCPに沿った衛生管理の制度化
 - ⇒ すべての事業者にHACCP導入(2021年法施行まで)

都の現状と課題

- 1 現行の条例許可業種と新たな法定業種との整合
 - ⇒ 条例等で規定する許可・届出業種
 - ⇒ 省令を参酌した施設基準の制定
 - ⇒ 法の規定に違反しない範囲での衛生管理基準の制定
- 2 都制度と新制度の報告対象の相違
 - ⇒ 都のリコール制度では、衛生管理不備(カビの発生や食品の変質等)も対象
- 3 中小事業者の多くはHACCP未実施
 - ⇒ 制度化の周知、事業者の取組を促進

審議会での検討事項(案)

- 1 営業許可制度の見直しに伴う条例の改正
【食品衛生法施行条例、食品製造業等取締条例】
 - ◆ 許可業種等について法と条例で整理
 - ◆ 条例で規定されている施設基準を、再編後の業種に応じて検討
 - ◆ 衛生管理基準の設定を検討
- 2 食品リコール制度の見直しに伴う条例の改正
【食品安全条例】
 - ◆ 食品リコールの対象について検討
- 3 HACCPの円滑な導入のための取組
【食品衛生法施行条例、食品製造業等取締条例】
 - ◆ 事業者への周知、取組支援等のあり方

改正法施行までの国のスケジュール

法改正の要点	2019 (H31) 年												2020年												2021年											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6									
① 営業許可・届出	政令・省令公布												国が想定する自治体 条例改正												自治体の制度の周知期間						本施行					
② 食品リコール制度																																				
③ HACCP制度化	政令・省令公布												国が想定する自治体 条例改正												自治体の制度の周知期間						本施行					
④ 輸出入手続き																																				
⑤ 広域連携	政令・省令公布												国が想定する自治体 条例改正												自治体の制度の周知期間						本施行					
⑥ 容器包装規制整備																																				
⑦ 指定成分を含む食品	政令・省令公布												国が想定する自治体 条例改正												自治体の制度の周知期間						本施行					